

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年11月27日

分任支出負担行為担当官

近畿地方整備局琵琶湖河川事務所長 守安 邦弘

1. 競争入札に付する事項

(1) 調達案件等の名称

瀬田川散策路事業広報業務(電子入札対象案件)

(2) 調達案件等の概要

本業務は、整備を進めている瀬田川散策路について事業の内容を紹介するウェブサイトのコンテンツ作成を行い周辺住民等に広報することを目的とした業務である。

(3) 履行期間

契約の翌日から平成22年3月10日まで

(4) 履行場所

滋賀県大津市黒津4丁目5番1号

(5) 入札方法

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

電報及び郵送による入札は認めない。

入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

(6) 電子入札システムの利用

本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムで使用できるICカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者のICカードのみである。

電子入札システムで行う者は、確認書[別紙様式2]を提出するものとする。

電子入札システムによりがたい者は、紙入札方式参加願[別紙様式1]を提出するものとする。

2. 競争参加資格等

- (1) 予算決算及び会計令第 7 0 条及び第 7 1 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成 1 9 ・ 2 0 ・ 2 1 年度国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格) 「役務の提供等」 C 又は D 等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 平成 1 6 年度以降において、国の機関 (公社、公団、事業団及び独立行政法人を含む) 又は地方公共団体、又は事業所 (社員数 8 0 人以上を有する) 発注の「ホームページ作成・更新業務」又は「ホームページ管理・運営業務」の業務の請負契約実績があることを証明した者であること。
- (4) 本件役務に従事させることとする「業務管理責任者」は、上記 (3) の請負契約実績と類似の役務に関する実務経験を有することを証明した者であること。
- (5) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

3 . 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒 5 2 0 - 2 2 7 9 滋賀県大津市黒津 4 丁目 5 - 1
近畿地方整備局琵琶湖河川事務所 経理課 建設専門官
電話 0 7 7 - 5 4 6 - 0 8 1 2 (内線 5 0 5)
- (2) 入札説明書の交付場所 上記 (1) に同じ
- (3) 電子入札システムの URL 及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Acceptor/>
- (4) 電子入札システムによる入札書類データ (証明書等) 及び紙入札方式による証明書等の受領期限
平成 2 1 年 1 2 月 9 日 (水) 午後 3 時 0 0 分
- (5) 電子入札システムによる入札書、及び紙入札方式による入札書の受領期限
平成 2 1 年 1 2 月 2 4 日 (木) 正午
- (6) 開札の日時及び場所
平成 2 1 年 1 2 月 2 5 日 (金) 午前 1 0 時 0 0 分 琵琶湖河川事務所 入札室

4 . その他

- (1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ (証明書等) を上記 3 (3) に示す URL に提出しなければならない。

紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記
3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、いづれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当
官から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
い。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子入
札システムを利用するためのＩＣカードを不正に使用した者の入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 分任支出負担行為担当官は、証明書の技術審査を行い、証明書等審査結果通知を発行
するものとする。入札書の提出は、審査結果に合格した者のみができるものとする。

(7) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で
最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) その他 詳細は入札説明書による。